

# 半期報告書の訂正報告書

(第30期中)

自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社 レオパレス21

(591122)

# 目次

頁

## 表紙

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 5月29日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21 （登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 祐助
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間期までの間、売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしましたので、以下の通り訂正を行うことといたしました。

当社は「マンスリーレオパレス」（家具付き月極めレンタルルーム）の販売に関連して、アパート入居者を対象とした「レオパレス入居者ロマン共済会」（以下「入居者共済会」といいます）の発足に平成13年頃着手したことから、入居者より徴収したサービス手数料の一部を平成13年1月から平成16年3月まで当社の売上として計上する処理を行っておりませんでした。しかしながら、平成18年3月期に「入居者共済会」の発足を最終的に断念したことから売上高等の修正を行いました。

その結果、〔第30期中（平成15年3月期）〕において、連結・単体業績ともに売上高が1,210百万円過小に計上され、また営業外収益（受取利息）が16百万円過小に計上されているため、営業利益が1,212百万円、経常利益が1,229百万円、税金等調整前中間純利益及び税引前中間純利益が1,229百万円過小に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき〔平成14年12月20日〕に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により、再度監査を受けており、その監査証明書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1. 業績等の概要

##### 2. 生産、受注及び販売の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1. 中間連結財務諸表等

###### (1) 中間連結財務諸表

##### 2. 中間財務諸表等

###### (1) 中間財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高	百万円 80,879	<u>127,648</u>	<u>160,707</u>	<u>187,324</u>	<u>297,584</u>
経常利益	百万円 2,567	<u>7,906</u>	<u>10,785</u>	<u>13,510</u>	<u>34,167</u>
中間(当期)純利益	百万円 11,436	<u>3,896</u>	<u>6,874</u>	<u>33,023</u>	<u>19,901</u>
純資産額	百万円 △8,552	<u>24,635</u>	<u>47,300</u>	<u>17,567</u>	<u>46,077</u>
総資産額	百万円 320,231	<u>342,503</u>	<u>360,430</u>	<u>343,367</u>	<u>374,397</u>
1株当たり純資産額	円 △80.98	<u>199.78</u>	<u>385.49</u>	<u>160.38</u>	<u>373.69</u>
1株当たり中間(当期)純利益	円 108.29	<u>32.85</u>	<u>56.05</u>	<u>309.55</u>	<u>164.53</u>
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円 106.28	<u>31.59</u>	—	<u>292.14</u>	<u>161.39</u>
自己資本比率	% △2.7	<u>7.2</u>	<u>13.1</u>	5.1	<u>12.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,281	<u>6,158</u>	<u>△2,096</u>	<u>22,001</u>	<u>34,259</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 △3,514	<u>△9,016</u>	<u>△11,632</u>	<u>△8,042</u>	<u>△16,326</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 △2,603	1,888	△3,696	△11,048	△2,809
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円 16,879	<u>23,875</u>	<u>22,569</u>	<u>24,692</u>	<u>39,925</u>
従業員数	人 3,291	4,234	4,378	3,693	4,228

(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	百万円 78,079	<u>124,338</u>	<u>157,825</u>	<u>181,412</u>	<u>291,463</u>
経常利益	百万円 2,568	<u>8,313</u>	<u>13,942</u>	<u>15,394</u>	<u>32,525</u>
中間（当期）純損益	百万円 △57,474	<u>6,760</u>	<u>10,456</u>	<u>△ 39,463</u>	<u>16,968</u>
資本金	百万円 30,524	33,274	33,274	31,134	33,274
発行済株式総数	千株 105,671	123,412	123,412	109,606	123,412
純資産額	百万円 5,227	<u>35,428</u>	<u>55,965</u>	<u>24,676</u>	<u>45,402</u>
総資産額	百万円 296,874	<u>319,964</u>	<u>348,595</u>	<u>316,884</u>	<u>341,626</u>
1株当たり純資産額	円 49.47	<u>287.32</u>	<u>453.91</u>	<u>225.14</u>	<u>368.21</u>
1株当たり中間（当期）純損益	円 △543.90	<u>56.99</u>	<u>84.81</u>	<u>△ 369.71</u>	<u>140.28</u>
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円 —	<u>54.82</u>	—	—	<u>137.61</u>
1株当たり中間（年間）配当額	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 1.8	<u>11.1</u>	<u>16.1</u>	<u>7.8</u>	<u>13.3</u>
従業員数	人 2,626	3,541	3,665	3,003	3,520

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の第28期の事業年度及び同中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、中間（当期）純損失（△）のため記載しておりません。なお、当中間（連結）会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 提出会社の経営指標等については、第29期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 当中間（連結）会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分における当該事業に携わっている主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 特定目的会社 レオパレス・リー ト・ツー	東京都 中野区	特定資本 10万円 優先資本 12,000百万円	賃貸事業	33.3%	賃貸不動産の証券化 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定目的会社レオパレス・リート・ツーは、有価証券届出書を提出しております。  
3. 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。  
4. 特定目的会社レオパレス・リート・ツーは、特定子会社に該当いたします。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
請負事業	2,174
賃貸事業	1,206
ホテルリゾート関連事業	748
ファイナンス事業	11
不動産販売事業	14
その他事業	18
全社（共通）	207
合 計	4,378

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	3,665
-------------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期の前半には輸出回復と生産持ち直しの兆しが見られたものの、景気は依然として厳しく、住宅投資についても貸家住宅が前年同期比4.4%増加の237千戸となったほかは、持家住宅、分譲住宅とも前年同期を下回り、当上半期の総住宅着工戸数は前年同期比2.2%減少の598千戸にとどまり3年連続前年割れの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間連結会計期間の業績については、当社単体ベースで前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、アパート建築請負部門において、店舗拡充による営業基盤の強化が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、中間純利益についても増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は1,578億25百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は139億42百万円（前年同期比67.7%増）、中間純利益は104億56百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,607億7百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は163億8百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益は海外子会社等において期末換算に伴う為替差損34億21百万円が発生したため107億85百万円（前年同期比36.4%増）、中間純利益は68億74百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

なお、当社グループの建築請負部門の売上は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、前期確立した全国の営業店舗網（当中間期末108店）が軌道に乗り、積極的な受注営業活動と建築工程管理を徹底した結果、売上高は27億16百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は155億25百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

なお、当中間期受注高は949億34百万円（前年同期比8.5%増）、当中間期末の受注残高は1,067億73百万円（前年同期末比7.3%増）となりました。

#### b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当中間期末198千戸（前期末比17千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しており、売上高は710億11百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

営業利益は、マンスリーレオパレスの売上高は拡大しているのに対して、水道光熱費、退室費用等の効率的な管理が追いつかず、予想以上に管理費用が高んだことから21億60百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年9月の米国同時多発テロ以降、グアム島への観光客が完全には回復していないこと、加えて本年は2度の台風の影響等もあって、売上高は29億87百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失は15億23百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高4億48百万円、営業利益16百万円となりました。なお、当部門は、平成4年3月期以降、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。

不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高80百万円、営業損失77百万円となりました。

その他事業部門

賃貸事業部門の付帯・付加サービスである物品販売等諸サービスは、賃貸管理戸数の増加に伴い、売上高は34億61百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益13億28百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

当社単体において、前期確立した全国の営業店舗網が軌道に乗り、請負事業部門・賃貸事業部門の売上が順調に伸びた結果、売上高は1,578億 7百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は184億48百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾートマネンガンヒルズとウェスティンリゾートグアムを運営する MDI Guam Corporation 等の子会社による売上高は18億40百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失は10億22百万円となりました。

c. 仏 国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを運営する Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. による売上高は10億58百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は29百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、不動産の証券化による収入並びに営業活動による資金の増加等があったものの、借入金等の返済や設備投資等を行ったことにより前中間連結会計期間末に比べて13億5百万円減少し、当中間連結会計期間末は225億69百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、20億96百万円（前年同期は61億58百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前中間純利益が93億1百万円（前年同期比10.3%増）ありましたが、特殊要因として、グアムリゾートに係る借入金の未払利息完済に伴い、利息の支払額が84億55百万円あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、116億32百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用した資金は、36億96百万円（前年同期は18億88百万円の収入超過）となりました。これは主に、借入金等の返済116億91百万円（借入金収入差引後）を行いました。平成14年9月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リート・ツーによる第一優先出資証券発行）したことにより80億円の収入があったためであります。なお、長期借入による収入には、同じく特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入60億円が含まれております。

また、当中間連結会計期間末の借入金残高は1,923億40百万円（前期末比49億17百万円減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期増減率
		%
請負事業	57,863	28.9

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位 百万円)

区分	受注高	対前年同期増減率	受注残高	対前年同期増減率
		%		%
請負事業	94,934	8.5	106,773	7.3

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期増減率
		%
請負事業	82,716	32.4
賃貸事業	71,011	22.0
ホテルリゾート関連事業	2,987	△ 23.0
ファイナンス事業	448	△ 19.9
不動産販売事業	80	△ 36.1
その他事業	<u>3,461</u>	<u>46.6</u>
合 計	<u>160,707</u>	<u>25.9</u>

(注) 1. 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加いたしました主要なリース資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量 (セット)	リース料総額	当期リース料	摘要
国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	12,215	1,543	74	リース

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました賃貸用不動産については、平成14年9月末までに56棟が完成し、賃貸管理戸数が783戸増加しております。

なお、当中間連結会計期間末における重要な設備投資計画につきましては、次のとおりであります。

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	レオパレス本牧 他5棟 (横浜市本牧 他)	賃貸事業	賃貸用不動産	814	45	自己資金	平成14年 1月	平成15年 5月
	レオパレスFlat 名古屋新栄 他11棟 (名古屋市中区 他)	賃貸事業	賃貸用不動産	15,720	3,384	増資資金及 び自己資金	平成14年 6月	平成16年 10月
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル内装及び 周辺整備 工事	4,500	3,400	自己資金	平成13年 4月	平成15年 8月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数株 (平成14年9月30日)	提出日現在発行数株 (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	123,412,915	138,412,915	日本証券業協会	—
計	123,412,915	138,412,915	—	—

(注) 平成14年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成14年12月11日を払込期日とする一般募集による増資を実施したため、発行済株式総数が15,000,000株増加し、138,412,915株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年6月27日	千株 —	千株 123,412	百万円 —	百万円 33,274	百万円 △21,377	百万円 11,148	欠損てん補による取崩し
平成14年8月10日	—	123,412	—	33,274	△2,830	8,318	その他資本剰余金へ振替

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山祐助	東京都西東京市新町四丁目11番5号	18,950	15.35
株式会社 ケイディアイ	東京都目黒区自由が丘一丁目20番3号	10,000	8.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,854	2.31
トーヨーカネツ 株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	2,845	2.30
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都港区赤坂一丁目12番32号ア ーク森ビル)	2,320	1.88
UFJ信託銀行 株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,730	1.40
野口孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,529	1.23
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	ピーターバラ コート 133 フリート ス トリートロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カ ストディ業務部)	1,484	1.20
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.11
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,314	1.06
計	—	44,406	35.98

(注) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社とジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドから平成14年7月17日付で大量保有報告書の提出がありましたが、当社として中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
ジェー・ピー・モルガン・フレミン グ・アセット・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング	3,476	2.82
ジェーエフ・アセット・マネジメン ト・リミテッド	香港 セントラル コーノート・ プレイス 1ジャーディン・ハウ ス 47階	3,347	2.71

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 121,701,000	121,701	—
単元未満株式	普通株式 411,915	—	—
発行済株式総数	123,412,915	—	—
総株主の議決権	—	121,701	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が221,000株 (議決権の数221個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)レオパレス21 トーヨーミヤマ 工業(株)	東京都中野区本町 二丁目54番11号	115,000	—	115,000	0.09
	千葉県木更津市築地 2番地	1,185,000	—	1,185,000	0.96
計	—	1,300,000	—	1,300,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高	623 円	929	960	914	875	870
最低	515 円	582	780	711	779	761

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。



### 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	ホテル・リゾート事業 本部長	常務取締役	営業総本部担当	西田 次郎	平成14年 12月1日
取締役	リゾート事業部長	取締役	賃貸事業部企画部長	阿部 聡	平成14年 12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第29期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表	監査法人トーマツ
第30期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表	<u>あずさ</u> 監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金 ※9	24,295		22,689		40,045	
2. 売掛金及び完成工 事未収入金	7,783		13,171		13,998	
3. 営業貸付金 ※9	26,020		21,748		23,548	
4. 販売用不動産 ※9 ※10	30,752		357		33,356	
5. 未成工事支出金	5,176		5,106		4,856	
6. その他の棚卸資産	421		483		487	
7. 繰延税金資産	433		2,344		3,031	
8. その他 ※9	13,019		20,957		22,442	
9. 貸倒引当金	△1,766		△1,447		△1,690	
流動資産合計	106,135	31.0	85,410	23.7	140,076	37.4
II 固定資産						
(1)有形固定資産 ※1 ※2 ※9 ※10						
1. 建物及び構築物	98,123		129,023		105,200	
減価償却累計額	25,559	72,563	31,597	97,425	28,266	76,933
2. 土地 ※5		97,292		103,430		98,184
3. 建設仮勘定 ※6		26,054		37,002		29,633
4. その他	7,856		9,271		8,511	
減価償却累計額	6,074	1,782	7,023	2,248	6,752	1,758
有形固定資産合計		197,693		240,107		206,510
		57.7		66.6		55.2
(2)無形固定資産		730		662		551
		0.2		0.2		0.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%		%
1. 長期前払費用 ※2	7,285		15,144		11,565	
2. 固定化営業債権 ※7 ※9	18,891		19,243		18,644	
3. 繰延税金資産	16,054		4,871		97	
4. その他 ※9	<u>11,965</u>		<u>12,833</u>		<u>13,704</u>	
5. 貸倒引当金	△16,273		△17,882		△16,771	
投資その他の資産合計	<u>37,923</u>	<u>11.1</u>	<u>34,211</u>	<u>9.5</u>	<u>27,241</u>	<u>7.3</u>
固定資産合計	<u>236,347</u>	69.0	<u>274,980</u>	76.3	<u>234,303</u>	62.6
Ⅲ 繰延資産						
創立費	20	0.0	38	0.0	17	0.0
資産合計	<u>342,503</u>	100.0	<u>360,430</u>	100.0	<u>374,397</u>	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
I 流動負債						
1. 買掛金及び工事未 払金	31,806		38,801		50,049	
2. 短期借入金 ※2 ※3 ※9	43,719		46,161		48,806	
3. 未払法人税等	4,839		6,563		213	
4. 前受金	6,388		7,887		8,029	
5. 未成工事受入金	16,013		15,105		14,806	
6. 賞与引当金	1,263		1,412		1,311	
7. その他 ※2 ※9	10,239		11,122		12,822	
流動負債合計	114,270	33.3	127,054	35.3	136,039	36.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2 ※3 ※9	157,984		146,178		148,452	
2. 長期未払金 ※2 ※4 ※9	21,286		7,106		18,934	
3. 退職給付引当金	806		1,204		997	
4. 預り敷金保証金 ※2	18,472		18,440		18,955	
5. その他	36		40		40	
固定負債合計	198,585	58.0	172,970	48.0	187,380	50.1
負債合計	312,856	91.3	300,024	83.3	323,419	86.4
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	5,012	1.5	13,104	3.6	4,900	1.3
<b>(資本の部)</b>						
I 資本金	33,274	9.7	—	—	33,274	8.9
II 資本準備金	32,526	9.5	—	—	32,526	8.7
III 欠損金	35,941	△10.5	—	—	19,936	△5.3
IV その他有価証券評価差額 金	△63	△0.0	—	—	△296	△0.1
V 為替換算調整勘定	△5,120	△1.5	—	—	552	0.1
VI 自己株式	△40	△0.0	—	—	△42	△0.0
I 資本金	—	—	33,274	9.2	—	—
II 資本剰余金	—	—	11,180	3.1	—	—
III 利益剰余金	—	—	8,316	2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	—	—	△185	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△4,929	△1.4	—	—
VI 自己株式	—	—	△355	△0.1	—	—
資本合計	24,635	7.2	47,300	13.1	46,077	12.3
負債、少数株主持分及び資 本合計	342,503	100.0	360,430	100.0	374,397	100.0

②【中間連結損益計算書】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高 ※1	127,648	100.0	160,707	100.0	297,584	100.0
II 売上原価	97,073	76.0	121,665	75.7	220,806	74.2
売上総利益	30,574	24.0	39,041	24.3	76,777	25.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	4,235		4,115		8,293	
2. 販売手数料	422		616		922	
3. 貸倒引当金繰入額	10		198		48	
4. 役員報酬	187		187		376	
5. 給与手当及び賞与	6,738		6,954		13,784	
6. 賞与引当金繰入額	146		1,026		980	
7. 退職給付引当金繰入額	160		187		312	
8. 賃借料	1,267		1,234		2,504	
9. 減価償却費	782		922		1,593	
10. 租税公課	442		561		943	
11. その他	6,276		6,728		12,442	
営業利益	20,670	16.2	22,733	14.2	42,202	14.2
IV 営業外収益						
1. リゾート会員権解約収入	31		92		72	
2. 為替差益	—		—		3,232	
3. 持分法による投資利益	227		174		380	
4. 請負工事解約収入	—		58		74	
5. その他	126	385	171	496	225	3,986
V 営業外費用						
1. 支払利息	2,050		2,191		3,937	
2. 為替差損	279		3,421		—	
3. その他	53	2,382	407	6,020	456	4,393
経常利益	7,906	6.2	10,785	6.7	34,167	11.5
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—		9		55	
2. 債務免除益 ※2	5,000	5,000	—	9	5,000	5,055
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	—		—		18	
2. 固定資産除却損 ※4	858		112		1,657	

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
3. 投資有価証券評価 損	—		%	190		%	2,675		%
4. 貸倒引当金繰入額	741			961			1,298		
5. 為替差損 ※5	2,443			—			—		
6. その他	428	4,470	3.5	229	1,493	0.9	157	5,806	2.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		<u>8,435</u>	<u>6.6</u>		<u>9,301</u>	<u>5.8</u>		<u>33,417</u>	<u>11.2</u>
法人税、住民税及び事業 税	<u>4,690</u>			<u>6,291</u>			124		
法人税等更正額	—			—			190		
法人税等調整額	<u>△162</u>	<u>4,527</u>	<u>3.6</u>	<u>△4,069</u>	<u>2,221</u>	<u>1.4</u>	<u>13,200</u>	<u>13,515</u>	<u>4.5</u>
少数株主利益		11	0.0		204	0.1		—	—
中間(当期)純利益		<u>3,896</u>	<u>3.0</u>		<u>6,874</u>	<u>4.3</u>		<u>19,901</u>	<u>6.7</u>

③【中間連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額		金額		金額	
I 欠損金期首残高		<u>39,837</u>		—		<u>39,837</u>
II 中間(当期)純利益		<u>3,896</u>		—		<u>19,901</u>
III 欠損金中間期末(期末) 残高		<u>35,941</u>		—		<u>19,936</u>
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	—	—	32,526	32,526	—	—
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	—	—	31	31	—	—
III 資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	—	—	21,377	21,377	—	—
IV 資本剰余金中間期末残高		—		11,180		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	—	—	<u>△19,936</u>	<u>△19,936</u>	—	—
II 利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	—	—	<u>6,874</u>		—	—
2. 資本準備金取崩額	—	—	21,377	<u>28,252</u>	—	—
III 利益剰余金中間期末残高		—		<u>8,316</u>		—



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益	8,435	9,301	33,417
減価償却費	2,261	2,531	4,555
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	901	923	1,315
支払利息	2,355	2,457	4,559
債務免除益	△5,000	—	△5,000
為替差損益(差益: △)	2,721	3,421	△3,232
有形固定資産売却損	—	—	18
有形固定資産除却損	858	112	1,657
売上債権の増減額 (増加:△)	4,394	5,478	△4,795
棚卸資産の増減額 (増加:△)	△1,459	△189	△1,019
長期前払費用の増減 額(増加:△)	—	△6,643	△8,269
仕入債務の増減額 (減少:△)	△2,346	△11,091	16,246
未成工事受入金の増 減額(減少:△)	△1,124	298	△155
預り保証金の増減額 (減少:△)	476	△547	959
その他	1,221	△336	7,065
小計	13,696	5,716	47,322
利息及び配当金の受 取額	24	63	51
利息の支払額	△6,424	△8,455	△11,205
法人税等の支払額	△1,138	579	△1,909
営業活動によるキャッ シュ・フロー	6,158	△2,096	34,259
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出	△6,467	△11,367	△10,020
有形固定資産の売却 による収入	—	1	7
投資有価証券の取得 による支出	△755	△317	△3,441
投資有価証券の売却 による収入	—	140	117
貸付による支出	△1,321	△1,790	△4,584
貸付金の回収による 収入	352	2,792	2,265
その他	△824	△1,092	△670
投資活動によるキャッ シュ・フロー	△9,016	△11,632	△16,326

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入による収入	—	—	2,000
短期借入金の返済に よる支出	△1,258	△1,079	△2,274
長期借入による収入	3,970	9,000	3,970
長期借入金の返済に よる支出	△5,541	△12,856	△11,115
長期工事未払金の返 済による支出	△266	△6,755	△272
少数株主の払込によ る収入 ※	5,000	8,000	5,000
少数株主への配当金 の支払額	—	—	△100
自己株式の取得によ る支出	△15	△5	△18
財務活動によるキャッ シュ・フロー	1,888	△3,696	△2,809
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	152	68	110
V 現金及び現金同等物の 増減額	<u>△817</u>	<u>△17,356</u>	<u>15,233</u>
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	<u>24,692</u>	<u>39,925</u>	<u>24,692</u>
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<u>23,875</u>	<u>22,569</u>	<u>39,925</u>

※ 「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツールにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 他5社 上記のうち、特定目的会社レオパレス・リートについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 10社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 特定目的会社 レオパレス・リート・ツー 他5社 上記のうち、特定目的会社レオパレス・リート・ツーについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 他5社 このうち、特定目的会社レオパレス・リートについては、当連結会計年度において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リートの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リートの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リートの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法         （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの         移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの         移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. は販売用不動産を個別 法による低価法にて評 価しております。</p> <p>② 原材料</p> <p style="padding-left: 2em;">総平均法による原価 法</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出 会社及び国内の連結子 会社における賃貸用有 形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物            22～47年</p>	<p>(2) デリバティブ 時 価 法</p> <p>(3) 棚卸資産 ① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>② 原材料</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提出 会社及び国内の連結子 会社における賃貸用有 形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p>	<p>(2) デリバティブ 同   左</p> <p>(3) 棚卸資産 ① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>② 原材料</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社 及び国内の連結子会社 における賃貸用有形固 定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同   左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40～50年</p> <p>工具器具備品 5年</p> <p>(有形固定資産その他)</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30～40年</p> <p>工具器具備品 3～5年</p> <p>(有形固定資産その他)</p> <p>(4) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p>	<p>(2) 中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(4) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産</p> <p>同 左</p> <p>(4) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、長期前払費用のうち主なものは、MDI Guam Corporation の開発許可取得に伴い発生した設備等負担金であり、開発不動産の販売開始時から40年で償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は以下のとおりであります。</p> <p>MDI Guam Corporation の開発許可取得に伴い発生した設備等負担金 ……………40年</p> <p>一括借上前払家賃 …………… 3年</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p>
		<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。</p>	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー総額の変動額を比較検討し、有効性を評価しております。</p>
	<p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  同 左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、平成5年6月まで不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,277百万円であります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,327百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は10,245百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は19百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「請負工事解約収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は37百万円であります。</li> <li>2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は261百万円であります。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額」につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用の増減額」は△2,175百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等 会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																		
※1 有形固定資産減価償却累計額 31,634 百万円	—	※1 有形固定資産減価償却累計額 35,019 百万円																																		
<p>※2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 117,037百万円、980,211千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム1棟も平成12年9月より内装工事に着手、平成13年7月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は17,596百万円(147,374千米ドル)、簿価は15,448百万円(129,385千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は25,352百万円(212,332千米ドル)、簿価は20,496百万円(171,664千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額25,038百万円、209,702千米ドル、簿価20,867百万円、174,768千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として36,913百万円(309,159千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p>	<p>※2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル(ウエスティンリゾート)から成る大型リゾート開発事業(既投資額122,978 百万円、1,003,083千米ドル)を行っております。</p> <p>平成14年9月30日現在、中間連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間連結貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,873百万円 (463,894千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,494百万円 (28,505千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,295百万円 (296,044千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>492百万円 (4,016千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,328百万円 (43,465千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,484百万円 (835,926千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,184百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,218百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,106百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (会員権預託金)</td> <td>15,711百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>66,220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	中間連結貸借 対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	56,873百万円 (463,894千米ドル)	土地	3,494百万円 (28,505千米ドル)	建設仮勘定	36,295百万円 (296,044千米ドル)	その他	492百万円 (4,016千米ドル)	投資その他の資産		長期前払費用	5,328百万円 (43,465千米ドル)	資産合計	102,484百万円 (835,926千米ドル)	流動負債		短期借入金	4,184百万円	未払金	1,000百万円	固定負債		長期借入金	38,218百万円	長期未払金	7,106百万円	預り保証金 (会員権預託金)	15,711百万円	負債合計	66,220百万円	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額131,320百万円、985,516千米ドル)を行っております。</p> <p>現在、完成しているコンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)は、それぞれホテル及び賃貸住宅として営業しており、その取得価額は19,631百万円(147,329千米ドル)、簿価は16,966百万円(127,326千米ドル)であります。ゴルフコースは27ホール営業しており、その取得価額は28,293百万円(212,332千米ドル)、簿価は22,538百万円(169,145千米ドル)であります。また、タモン湾に面したホテルは、ウエスティンホテルカンパニーに運営委託し営業しており、その取得価額は28,662百万円(215,105千米ドル)、簿価は23,668百万円(177,626千米ドル)であります。なお、事業計画にあります工事の未完成部分のうち、コンドミニアム、ホテル等につきましては、前連結会計年度から追加工事に着手いたしました。そのうち、コンドミニアム1棟の内装工事とタモン湾に面したホテルのチャペルの新設等が当連結会計年度中に完了し、いずれも営業を開始しております。また、今後についても、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ段階的かつ長期的視野に立って施設の充実に図っていく計画であります。これらの開発用不動産として41,119百万円(308,591千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p>
科 目	中間連結貸借 対照表計上額																																			
有形固定資産																																				
建物及び構築物	56,873百万円 (463,894千米ドル)																																			
土地	3,494百万円 (28,505千米ドル)																																			
建設仮勘定	36,295百万円 (296,044千米ドル)																																			
その他	492百万円 (4,016千米ドル)																																			
投資その他の資産																																				
長期前払費用	5,328百万円 (43,465千米ドル)																																			
資産合計	102,484百万円 (835,926千米ドル)																																			
流動負債																																				
短期借入金	4,184百万円																																			
未払金	1,000百万円																																			
固定負債																																				
長期借入金	38,218百万円																																			
長期未払金	7,106百万円																																			
預り保証金 (会員権預託金)	15,711百万円																																			
負債合計	66,220百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等62,241百万円及び同未払利息8,640百万円は、金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,245百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、5,216百万円であります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>上記のうち、完成し営業している施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内でホテルとして営業しているコンドミニアム3棟及び賃貸住宅として営業しているデュープレックス（戸建住宅）45戸（15,367百万円、125,345千ドル）ゴルフコース36ホール（24,016百万円、195,896千ドル）並びにウェスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル（21,476百万円、175,174千ドル）があります。</p> <p>また、建設仮勘定に含まれる施設のうち躯体のみ完成しておりますレオパレスリゾート内のホテルについては、平成15年8月完成に向けて内装工事中であります。今後についても、段階的かつ長期的視野に立って施設の充実を図っていく計画であります。</p> <p>なお、金融機関等からの借入金等については金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。また、未払利息は完済いたしました。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり、諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況ではありますが、今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>この大型リゾートに係る金融機関等からの借入金等60,556百万円及び同未払利息6,030百万円は、金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p> <p>なお、リゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っており、会員権の販売に係る預り保証金残高は15,959百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計年度末における残高は5,806百万円であります。</p> <p>この大型リゾート事業の収益は種々の諸施策により改善しておりますが、今後、同連結子会社の事業計画が計画通り進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金 51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>※3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>※3(1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金50,102百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>
<p>※4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息114百万円については、長期未払金として表示しております。</p>
<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 5,445百万円</p>	<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 2,175百万円</p>	<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 3,487百万円</p>
<p>※6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																								
<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・和議債権</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,891</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,460百万円	破産・和議申立中の債権	2,738	その他の長期化営業貸付金	13,692	計	18,891	<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>2,976</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,243</td> </tr> </table>	破産・更生債権	3,111百万円	破産・更生申立中の債権	2,976	その他の長期化営業貸付金	13,155	計	19,243	<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破産・和議債権</td> <td>2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,644</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,515百万円	破産・和議申立中の債権	3,008	その他の長期化営業貸付金	13,121	計	18,644
破産・和議債権	2,460百万円																									
破産・和議申立中の債権	2,738																									
その他の長期化営業貸付金	13,692																									
計	18,891																									
破産・更生債権	3,111百万円																									
破産・更生申立中の債権	2,976																									
その他の長期化営業貸付金	13,155																									
計	19,243																									
破産・和議債権	2,515百万円																									
破産・和議申立中の債権	3,008																									
その他の長期化営業貸付金	13,121																									
計	18,644																									
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,169 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 266 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 883 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 349 百万円</p>																								



前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																																										
<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>21,604</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,156</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,924</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,607</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,818</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,524</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,731</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>137,131</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>13,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,605</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他（投資有価証券）のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	21,604	販売用不動産	28,156	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	65,924	土地	81,607	建設仮勘定	25,818	固定化営業債権	17,524	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	634	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	241,731		百万円	短期借入金	43,719	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	137,131	長期未払金	13,754	計	195,605	<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>18,813</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,589</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>85,515</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,295</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,992</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,172</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,751</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,437</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,294</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他（投資有価証券）のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	18,813	流動資産その他 (未収収益)	15	建物及び構築物	90,589	土地	85,515	建設仮勘定	36,295	固定化営業債権	17,992	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	512	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	250,172		百万円	短期借入金	45,751	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	122,437	長期未払金	7,106	計	176,294	<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>20,560</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>30,115</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,646</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>28,737</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,326</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,223</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>48,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>126,493</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>13,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,054</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他（投資有価証券）のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	20,560	販売用不動産	30,115	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	69,782	土地	81,646	建設仮勘定	28,737	固定化営業債権	17,326	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	593	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	249,223		百万円	短期借入金	48,806	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	126,493	長期未払金	13,754	計	190,054
担保提供資産	百万円																																																																																																											
現金預金	19																																																																																																											
営業貸付金	21,604																																																																																																											
販売用不動産	28,156																																																																																																											
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																																											
建物及び構築物	65,924																																																																																																											
土地	81,607																																																																																																											
建設仮勘定	25,818																																																																																																											
固定化営業債権	17,524																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	634																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																											
計	241,731																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
短期借入金	43,719																																																																																																											
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																											
長期借入金	137,131																																																																																																											
長期未払金	13,754																																																																																																											
計	195,605																																																																																																											
担保提供資産	百万円																																																																																																											
現金預金	19																																																																																																											
営業貸付金	18,813																																																																																																											
流動資産その他 (未収収益)	15																																																																																																											
建物及び構築物	90,589																																																																																																											
土地	85,515																																																																																																											
建設仮勘定	36,295																																																																																																											
固定化営業債権	17,992																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	512																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																											
計	250,172																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
短期借入金	45,751																																																																																																											
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																											
長期借入金	122,437																																																																																																											
長期未払金	7,106																																																																																																											
計	176,294																																																																																																											
担保提供資産	百万円																																																																																																											
現金預金	19																																																																																																											
営業貸付金	20,560																																																																																																											
販売用不動産	30,115																																																																																																											
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																																											
建物及び構築物	69,782																																																																																																											
土地	81,646																																																																																																											
建設仮勘定	28,737																																																																																																											
固定化営業債権	17,326																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	593																																																																																																											
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																											
計	249,223																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
短期借入金	48,806																																																																																																											
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																											
長期借入金	126,493																																																																																																											
長期未払金	13,754																																																																																																											
計	190,054																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)															
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※10 連結子会社MDI Guam Corporationが販売用不動産として計上していたコンドミニアム、デュープレックス（戸建住宅）及び宅地に関しては、当初は販売を目的としておりましたが、その後経済変動もあり、本格的な滞在型ディステーションリゾート開発に事業目的を変更したため、固定資産に振替えております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 797 970 1059"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,223</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,220</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,223	百万円	土地	106		建設仮勘定	11,609		その他 (工具器具備品)	280		計	27,220		<p style="text-align: center;">_____</p>
建物及び構築物	15,223	百万円															
土地	106																
建設仮勘定	11,609																
その他 (工具器具備品)	280																
計	27,220																

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
※1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1  同 左	—————
※2 債務免除益は、あたごファイナンス(株)からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。	—————	※2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。  あたごファイナンス(株)  5,000 百万円  なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。
—————	—————	※3 固定資産売却損の内訳  土地 18 百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 849百万円 その他 8 ————— 計 858	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 その他 24 ————— 計 112	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,635百万円 その他 21 ————— 計 1,657
※5 為替差損の内訳  為替差損は、海外子会社の円建借入金等に係るものであり、多額に発生したため、特別損失に計上しております。	—————	—————

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>24,295</u>百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 400</p> <p>担保提供定期預金 <math>\Delta</math> 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>23,875</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>22,689</u>百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 100</p> <p>担保提供定期預金 <math>\Delta</math> 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>22,569</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>40,045</u>百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math> 100</p> <p>担保提供定期預金 <math>\Delta</math> 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>39,925</u></p>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3
合計	8,331	1,406	6,924	合計	11,612	3,452	8,160	合計	9,976	2,337	7,638
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
1年超				1年超				1年超			
合計				合計				合計			
1,634				2,334				2,018			
5,381				6,085				5,856			
7,015				8,420				7,874			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
846				1,218				1,802			
778				1,117				1,721			
112				126				233			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	808	797	△ 11
債券（国債）	193	195	2
その他	535	503	△ 32
合計	1,537	1,495	△ 41

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について261百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、取得原価に比べて時価が30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,939

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	3,024	2,896	△ 127
債券（国債）	216	217	1
その他	624	565	△ 59
合計	3,865	3,680	△ 185

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について190百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	694

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,161	2,965	△ 196
債券（国債）	183	184	1
その他	506	422	△ 84
合計	3,851	3,572	△ 279

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について130百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	694

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち、資産状態が著しく悪化した銘柄について2,545百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	—	—	—	20,000	△669	△669	10,000	△270	△270
合 計		—	—	—	20,000	△669	△669	10,000	△270	△270

（注） 1. 前中間連結会計期間については、デリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

4. 上表における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート 関連事業	ファイナ ンス事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	<u>2,360</u>	<u>127,648</u>	—	<u>127,648</u>
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	1	247	—	—	—	249	( 249)	—
計	62,496	58,226	4,127	560	126	<u>2,360</u>	<u>127,897</u>	( 249)	<u>127,648</u>
営業費用	<u>54,470</u>	<u>55,600</u>	5,189	439	199	<u>1,510</u>	<u>117,409</u>	334	<u>117,743</u>
営業利益	<u>8,026</u>	<u>2,626</u>	△1,062	120	△72	<u>849</u>	<u>10,488</u>	( 583)	<u>9,904</u>

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート 関連事業	ファイナ ンス事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,716	71,011	2,987	448	80	<u>3,461</u>	<u>160,707</u>	—	<u>160,707</u>
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	1	224	—	—	—	226	( 226)	—
計	82,716	71,013	3,211	448	80	<u>3,461</u>	<u>160,933</u>	( 226)	<u>160,707</u>
営業費用	<u>67,190</u>	<u>68,852</u>	4,735	432	158	<u>2,132</u>	<u>143,501</u>	896	<u>144,398</u>
営業利益	<u>15,525</u>	<u>2,160</u>	△1,523	16	△77	<u>1,328</u>	<u>17,431</u>	( 1,122)	<u>16,308</u>



前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート 関連事業	ファイナ ンス事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	6,595	297,584	-	297,584
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	( 542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	6,595	298,127	( 542)	297,584
営業費用	127,599	116,945	11,151	902	1,499	4,026	262,124	884	263,009
営業利益	26,833	9,830	△3,569	167	171	2,568	36,002	( 1,427)	34,574

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 …………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	568百万円
当中間連結会計期間	1,088百万円
前連結会計年度	1,399百万円

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,391	2,210	1,046	-	127,648	-	127,648
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	179	-	-	179	( 179)	-
計	124,391	2,389	1,046	-	127,827	( 179)	127,648
営業費用	113,177	2,858	1,318	-	117,354	389	117,743
営業利益	11,214	△469	△272	-	10,473	( 568)	9,904

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	<u>157,807</u>	1,840	1,058	—	<u>160,707</u>	—	<u>160,707</u>
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	—	169	4	—	174	( 174)	—
計	<u>157,807</u>	2,010	1,063	—	<u>160,881</u>	( 174)	<u>160,707</u>
営業費用	<u>139,358</u>	3,033	1,093	—	<u>143,485</u>	913	<u>144,398</u>
営業利益	<u>18,448</u>	△1,022	△29	—	<u>17,396</u>	( 1,088)	<u>16,308</u>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	<u>291,696</u>	3,876	2,011	—	<u>297,584</u>	—	<u>297,584</u>
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	—	430	24	—	454	( 454)	—
計	<u>291,696</u>	4,307	2,035	—	<u>298,039</u>	( 454)	<u>297,584</u>
営業費用	<u>253,766</u>	5,808	2,489	0	<u>262,065</u>	944	<u>263,009</u>
営業利益	<u>37,929</u>	△1,500	△453	△0	<u>35,974</u>	( 1,399)	<u>34,574</u>

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、（中間）連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	568百万円
当中間連結会計期間	1,088百万円
前連結会計年度	1,399百万円

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
1株当たり純資産額 <u>199円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>385円49銭</u>	1株当たり純資産額 <u>373円69銭</u>								
1株当たり中間純利益 <u>32円85銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>56円05銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>164円53銭</u>								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>31円59銭</u>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>200円88銭</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>375円75銭</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 <u>33円00銭</u></td> <td>1株当たり当期純利益 <u>165円37銭</u></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>31円74銭</u></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>162円20銭</u></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 <u>200円88銭</u>	1株当たり純資産額 <u>375円75銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>33円00銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>165円37銭</u>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>31円74銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>162円20銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>161円39銭</u>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 <u>200円88銭</u>	1株当たり純資産額 <u>375円75銭</u>									
1株当たり中間純利益 <u>33円00銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>165円37銭</u>									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>31円74銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>162円20銭</u>									

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	—	<u>6,874</u>	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	<u>6,874</u>	—
期中平均株式数（千株）	—	122,662	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>③発行価額 1株につき 524円</p> <p>④発行価額の総額 7,860,000千円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 262円</p> <p>⑥資本組入額の総額 3,930,000千円</p> <p>⑦申込期日 平成14年12月6日</p> <p>⑧払込期日 平成14年12月11日</p> <p>⑨配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>⑩資金使途 設備投資に充当する予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2. オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会の決議により、オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が中間連結財務諸表提出会社株主から借入れる中間連結財務諸表提出会社普通株式2,250,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>①発行新株式数(上限) 2,250,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 524円</p> <p>③発行価額の総額(上限) 1,179,000千円</p> <p>④発行価額のうち資本に組入れる額 589,500千円</p> <p>⑤申込期日 平成15年1月7日</p> <p>⑥払込期日 平成15年1月8日</p> <p>⑦配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>⑧割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑨資金使途 設備投資に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(資産の部)</b>						
I 流動資産						
現金預金 ※2	23,380		20,910		39,080	
売掛金	1,863		2,367		2,832	
完成工事未収入金	5,439		10,287		10,796	
営業貸付金 ※2	26,020		21,748		23,548	
棚卸資産 ※2	4,476		642		4,278	
未成工事支出金	5,176		5,106		4,856	
その他 ※2	13,301		23,217		25,424	
貸倒引当金	△1,744		△1,423		△1,667	
流動資産合計	77,914	24.4	82,856	23.8	109,149	32.0
II 固定資産						
有形固定資産 ※1 ※2						
建物 ※10	31,927		38,058		31,701	
土地 ※3 ※10	94,295		99,772		94,836	
その他	1,522		2,156		2,083	
有形固定資産合計	127,745	39.9	139,987	40.1	128,622	37.6
無形固定資産	590	0.2	651	0.2	539	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券 ※2 ※4	4,117		4,357		4,249	
関係会社株式 ※9	68,161		68,161		68,161	
長期貸付金 ※9	55,766		35,262		21,849	
固定化営業債権 ※2 ※5	18,891		19,243		18,644	
繰延税金資産	16,054		4,871		97	
その他 ※2	6,568		14,209		10,211	
貸倒引当金	△55,846		△21,006		△19,900	
投資その他の資産合計	113,714	35.5	125,100	35.9	103,314	30.2
固定資産合計	242,049	75.6	265,738	76.2	232,476	68.0
資産合計	319,964	100.0	348,595	100.0	341,626	100.0



(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%		%
I 流動負債							
買掛金		327		347		566	
工事未払金		31,275		38,230		49,263	
短期借入金	※2 ※6	33,021		33,142		34,221	
一年内返済予定の長期借入金	※2 ※6 ※9	10,356		12,652		14,311	
未払法人税等		<u>4,839</u>		<u>6,559</u>		<u>211</u>	
前受金		6,267		7,799		7,940	
未成工事受入金		16,013		15,105		14,806	
賞与引当金		1,263		1,412		1,311	
その他		<u>7,375</u>		<u>8,827</u>		<u>9,757</u>	
流動負債合計		<u>110,741</u>	34.6	<u>124,077</u>	35.6	<u>132,390</u>	38.7
II 固定負債							
長期借入金	※2 ※6 ※9	141,095		123,706		131,638	
役員長期借入金		3,950		3,950		3,950	
関係会社長期借入金	※2 ※10	8,259		21,362		8,187	
退職給付引当金		797		1,192		987	
預り敷金保証金	※9	18,472		18,340		18,955	
長期未払金	※7 ※9	1,218		—		114	
固定負債合計		<u>173,794</u>	54.3	<u>168,552</u>	48.3	<u>163,833</u>	48.0
負債合計		<u>284,535</u>	88.9	<u>292,630</u>	83.9	<u>296,224</u>	86.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資本の部)</b>		%		%		%
I 資本金	33,274	10.4	—	—	33,274	9.7
II 資本準備金	32,526	10.2	—	—	32,526	9.5
III 利益準備金	196	0.0	—	—	196	0.1
IV 欠損金						
中間(当期)未処理損失	<u>30,464</u>		—		<u>20,255</u>	
欠損金合計	<u>30,464</u>	<u>△9.5</u>	—	—	<u>20,255</u>	<u>△5.9</u>
V その他有価証券評価差額金	△63	△0.0	—	—	△296	△0.1
VI 自己株式	△40	△0.0	—	—	△42	△0.0
I 資本金	—	—	33,274	9.5	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	—		8,318		—	
その他資本剰余金	—		2,830		—	
資本剰余金合計	—	—	11,148	3.2	—	—
III 利益剰余金						
中間未処分利益	—		<u>11,775</u>		—	
利益剰余金合計	—	—	<u>11,775</u>	3.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△185	△0.0	—	—
V 自己株式	—	—	△47	△0.0	—	—
資本合計	<u>35,428</u>	<u>11.1</u>	<u>55,965</u>	<u>16.1</u>	<u>45,402</u>	<u>13.3</u>
負債・資本合計	<u>319,964</u>	100.0	<u>348,595</u>	100.0	<u>341,626</u>	100.0

## ②【中間損益計算書】

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高	※1 ※2	<u>124,338</u>	100.0	<u>157,825</u>	100.0	<u>291,463</u>	100.0
II 売上原価	※1 ※3	<u>94,071</u>	<u>75.7</u>	<u>119,079</u>	<u>75.5</u>	<u>214,966</u>	<u>73.8</u>
売上総利益		<u>30,267</u>	<u>24.3</u>	<u>38,745</u>	<u>24.5</u>	<u>76,497</u>	<u>26.2</u>
III 販売費及び一般管理費	※3	<u>20,122</u>	<u>16.2</u>	<u>22,098</u>	<u>14.0</u>	<u>41,080</u>	<u>14.1</u>
営業利益		<u>10,144</u>	<u>8.1</u>	<u>16,647</u>	<u>10.5</u>	<u>35,416</u>	<u>12.1</u>
IV 営業外収益	※4	<u>172</u>	0.1	<u>299</u>	<u>0.2</u>	<u>922</u>	0.3
V 営業外費用	※5	<u>2,003</u>	1.6	<u>3,004</u>	1.9	<u>3,814</u>	1.3
経常利益		<u>8,313</u>	<u>6.6</u>	<u>13,942</u>	<u>8.8</u>	<u>32,525</u>	<u>11.1</u>
VI 特別利益	※6	<u>5,000</u>	4.0	<u>9</u>	0.0	<u>5,054</u>	1.7
VII 特別損失	※7	<u>2,028</u>	1.6	<u>1,280</u>	0.8	<u>7,098</u>	—
税引前中間（当期）純利益		<u>11,285</u>	<u>9.0</u>	<u>12,671</u>	<u>8.0</u>	<u>30,480</u>	<u>10.4</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,688</u>	<u>3.7</u>	<u>6,283</u>	<u>4.0</u>	<u>119</u>	0.0
法人税等更正額		—	—	—	—	<u>190</u>	<u>0.1</u>
法人税等調整額		<u>△162</u>	<u>△0.1</u>	<u>△4,069</u>	<u>△2.6</u>	<u>13,200</u>	<u>4.5</u>
中間（当期）純利益		<u>6,760</u>	<u>5.4</u>	<u>10,456</u>	<u>6.6</u>	<u>16,968</u>	<u>5.8</u>
前期繰越利益（△前期繰越損失）		<u>△37,224</u>		<u>1,318</u>		<u>△37,224</u>	
中間未処分利益（△中間（当期）未処理損失）		<u>△30,464</u>		<u>11,775</u>		<u>△20,255</u>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>——</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 時 価 法</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……22年～47年</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………50年</p> <p>工具器具備品… 5年 （有形固定資産その他）</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は3～10年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>賃貸用有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金  同 左</p> <p>(2)賞与引当金  同 左</p> <p>(3)退職給付引当金  同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金  同 左</p> <p>(2)賞与引当金  同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利キャ ップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の市場金利上昇リ スクを回避するため対象 債務の範囲内でヘッジを 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手 段について、金利変動と キャッシュ・フロー変動 の累計を比較検討し、有 効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手 段について、金利変動と キャッシュ・フロー総額 の変動額を比較検討し、 有効性を評価しておりま す。</p>
7. その他中間財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項	消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。また、固定 資産に係る控除対象外消費 税等は長期前払費用として 計上し、5年により償却し ております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末21百万円、前事業年度末24百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末より、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産24百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 17,185百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 19,247百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 18,277百万円
※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 21,604 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,612 流動資産その他 (未収収益) 21 建物 25,385 有形固定資産その他 (構築物) 82 土地 78,631 投資有価証券 634 固定化営業債権 17,524 投資その他の資産そ の他 (会員権) 420 計 145,936 ② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 33,021百万円 一年内返済予定 の長期借入金 6,552 長期借入金 107,759 計 147,333 このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 3,737百 万円があります。	※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 18,813 流動資産その他 (未収収益) 15 建物 31,384 有形固定資産その他 (構築物) 106 土地 81,934 投資有価証券 512 固定化営業債権 17,992 投資その他の資産そ の他 (会員権) 420 計 151,198 ② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 33,142百万円 一年内返済予定 の長期借入金 8,528 長期借入金 91,050 計 132,721 このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 9,593百 万円があります。	※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 20,560 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 766 流動資産その他 (未収収益) 21 建物 24,646 有形固定資産その他 (構築物) 119 土地 78,325 投資有価証券 593 固定化営業債権 17,326 投資その他の資産そ の他 (会員権) 420 計 142,801 ② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 34,221百万円 一年内返済予定 の長期借入金 10,507 長期借入金 98,275 計 143,004 このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 3,665百 万円があります。
※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 5,445百万円	※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 2,175百万円	※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 3,487百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,460百万円 破産・和議申立中の債権 2,738 その他の長期化営業貸付金 13,692 <hr/> 計 18,891	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 3,111百万円 破産・更生申立中の債権 2,976 その他の長期化営業貸付金 13,155 <hr/> 計 19,243	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,515百万円 破産・和議申立中の債権 3,008 その他の長期化営業貸付金 13,121 <hr/> 計 18,644
※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金 51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ② 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。	※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金 48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ②  同 左	※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金 50,102百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ②  同 左

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※7 支払利息のうち長期借入金の脚注※6の②と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。	—————	※7 支払利息のうち長期借入金の脚注※6の②と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息114百万円については、長期未払金として表示しております。
8 保証債務 ① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 29,926百万円 (株)ミヤマトラベル 3,737百万円 ② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587百万円 ③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490百万円	8 保証債務 ① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 16,263百万円 (株)ミヤマトラベル 3,593百万円 ② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,169百万円 ③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 266百万円	8 保証債務 ① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 28,684百万円 (株)ミヤマトラベル 3,665百万円 ② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 883百万円 ③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 349百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																
<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額117,037百万円、980,211千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム1棟も平成12年9月より内装工事に着手、平成13年7月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、13,897百万円（111,540千米ドル）、簿価は11,620百万円（93,265千米ドル）であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は26,936百万円（216,183千米ドル）、簿価は21,785百万円（174,846千米ドル）であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額26,581百万円、213,331千米ドル、簿価22,183百万円、178,036千米ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として39,286百万円（315,297千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。（取得価額及び簿価は、いずれも平成13年6月30日現在の数値であります。）</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金39,284百万円及び同未払利息1,595百万円は、金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p>	<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル（ウエスティンリゾート）から成る大型リゾート開発事業（既投資額122,978百万円、1,003,083千米ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporation の平成14年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 687 965 1332"> <tr> <td colspan="2"><u>財政状態</u></td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>102,234百万円 (855,516千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>45,712百万円 (382,534千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>60,751百万円 (508,379千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>4,229百万円 (35,397千米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>経営成績</u></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,806百万円 (15,119千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>164百万円 (1,380千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,743百万円 (22,955千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>[うち減価償却費]</td> <td>967百万円 (8,092千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>3,128百万円 (26,180千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>4,229百万円 (35,397千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損3,313百万円（27,727千米ドル）が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連して当社は、MDI Guam Corporation 及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table border="0" data-bbox="534 1638 965 1823"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>27,857百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>16,263百万円</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ会員 預り保証金</td> <td>15,711百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性があります。</p>	<u>財政状態</u>		総資産	102,234百万円 (855,516千米ドル)	負債	45,712百万円 (382,534千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千米ドル)	欠損金	4,229百万円 (35,397千米ドル)	<u>経営成績</u>		売上高	1,806百万円 (15,119千米ドル)	売上原価	164百万円 (1,380千米ドル)	販売管理費	2,743百万円 (22,955千米ドル)	[うち減価償却費]	967百万円 (8,092千米ドル)	その他の損失	3,128百万円 (26,180千米ドル)	当期損失	4,229百万円 (35,397千米ドル)	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	27,857百万円	保証債務	16,263百万円	リゾートクラブ会員 預り保証金	15,711百万円	<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額131,320百万円、985,516千米ドル）を行っております。</p> <p>現在、完成しているコンドミニアム及びデュープレックス（戸建住宅）は、それぞれホテル及び賃貸住宅として営業しており、その取得価額は、19,747百万円（149,655千米ドル）、簿価は17,065百万円（129,336千米ドル）であります。ゴルフコースは27ホールが営業しており、その取得価額は28,525百万円（216,183千米ドル）、簿価は22,732百万円（172,283千米ドル）であります。また、タモン湾に面したホテルはウエスティンホテルカンパニーに運営委託し営業しており、その取得価額は28,861百万円（218,733千米ドル）、簿価は23,863百万円（180,855千米ドル）であります。</p> <p>なお、事業計画にあります工事の未完成部分のうちコンドミニアム、ホテル等につきましては、前期から追加工事に着手いたしました。そのうち、コンドミニアム1棟の内装工事とタモン湾に面したホテルのチャペルの新設等が当期中に完了し、いずれも営業を開始しております。また、今後についても、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ段階的かつ長期的視野に立って施設の充実を図っていく計画であります。これらの開発用不動産として40,671百万円（308,235千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。（取得価額及び簿価は、いずれも平成13年12月31日現在の MDI Guam Corporation における数値であります。）</p> <p>この大型リゾートに係る当社の金融機関等からの借入金37,600百万円及び同未払利息232百万円は、金融機関との協定書（有効期限平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p>
<u>財政状態</u>																																		
総資産	102,234百万円 (855,516千米ドル)																																	
負債	45,712百万円 (382,534千米ドル)																																	
資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千米ドル)																																	
欠損金	4,229百万円 (35,397千米ドル)																																	
<u>経営成績</u>																																		
売上高	1,806百万円 (15,119千米ドル)																																	
売上原価	164百万円 (1,380千米ドル)																																	
販売管理費	2,743百万円 (22,955千米ドル)																																	
[うち減価償却費]	967百万円 (8,092千米ドル)																																	
その他の損失	3,128百万円 (26,180千米ドル)																																	
当期損失	4,229百万円 (35,397千米ドル)																																	
関係会社株式	59,342百万円																																	
関係会社長期貸付金	27,857百万円																																	
保証債務	16,263百万円																																	
リゾートクラブ会員 預り保証金	15,711百万円																																	

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																								
<p>MDI Guam Corporationの平成13年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p>		<p>MDI Guam Corporationの平成13年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p>																								
<p><u>財政状態</u></p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>106,301百万円 (853,143千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>78,415百万円 (629,341千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>59,247百万円 (475,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>31,361百万円 (251,697千米ドル)</td> </tr> </table>	総資産	106,301百万円 (853,143千米ドル)	負債	78,415百万円 (629,341千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	31,361百万円 (251,697千米ドル)		<p><u>財政状態</u></p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>112,112百万円 (849,656千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>45,031百万円 (341,277千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>67,080百万円 (508,379千米ドル)</td> </tr> </table>	総資産	112,112百万円 (849,656千米ドル)	負債	45,031百万円 (341,277千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	67,080百万円 (508,379千米ドル)										
総資産	106,301百万円 (853,143千米ドル)																									
負債	78,415百万円 (629,341千米ドル)																									
資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千米ドル)																									
欠損金	31,361百万円 (251,697千米ドル)																									
総資産	112,112百万円 (849,656千米ドル)																									
負債	45,031百万円 (341,277千米ドル)																									
資本金及び 払込剰余金	67,080百万円 (508,379千米ドル)																									
<p><u>経営成績</u></p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,375百万円 (19,061千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>172百万円 (1,386千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,705百万円 (21,714千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>933百万円 (7,492千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>26,988百万円 (216,602千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>26,485百万円 (212,561千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益6,462百万円(51,869千米ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p>	売上高	2,375百万円 (19,061千米ドル)	売上原価	172百万円 (1,386千米ドル)	販売管理費	2,705百万円 (21,714千米ドル)	(内減価償却費)	933百万円 (7,492千米ドル)	その他の利益	26,988百万円 (216,602千米ドル)	当期利益	26,485百万円 (212,561千米ドル)		<p><u>経営成績</u></p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,301百万円 (32,597千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>303百万円 (2,302千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>5,757百万円 (43,634千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>2,001百万円 (15,168千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>33,480百万円 (253,733千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>31,720百万円 (240,394千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益4,091百万円(31,005千米ドル)、為替差益7,271百万円(55,109千米ドル)及び、当社に対する未払利息の免除に伴う債務免除益21,490百万円(162,869千米ドル)が含まれております。</p> <p>当該事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p>	売上高	4,301百万円 (32,597千米ドル)	売上原価	303百万円 (2,302千米ドル)	販売管理費	5,757百万円 (43,634千米ドル)	(内減価償却費)	2,001百万円 (15,168千米ドル)	その他の利益	33,480百万円 (253,733千米ドル)	当期利益	31,720百万円 (240,394千米ドル)
売上高	2,375百万円 (19,061千米ドル)																									
売上原価	172百万円 (1,386千米ドル)																									
販売管理費	2,705百万円 (21,714千米ドル)																									
(内減価償却費)	933百万円 (7,492千米ドル)																									
その他の利益	26,988百万円 (216,602千米ドル)																									
当期利益	26,485百万円 (212,561千米ドル)																									
売上高	4,301百万円 (32,597千米ドル)																									
売上原価	303百万円 (2,302千米ドル)																									
販売管理費	5,757百万円 (43,634千米ドル)																									
(内減価償却費)	2,001百万円 (15,168千米ドル)																									
その他の利益	33,480百万円 (253,733千米ドル)																									
当期利益	31,720百万円 (240,394千米ドル)																									

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>MDI Guam Corporation</p> <p>関係会社株式 59,342百万円 長期貸付金 49,171百万円 保証債務 29,926百万円</p> <p>リゾートクラブ会員 預り保証金 16,245百万円</p> <p>当社は同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>		<p>MDI Guam Corporation</p> <p>関係会社株式 59,342百万円 関係会社長期貸付金 13,621百万円 保証債務 28,684百万円</p> <p>リゾートクラブ会員 預り保証金 15,959百万円</p> <p>当期において、当社は同社に対する長期貸付金のうち38,000百万円を支援処理した結果、同社の繰越欠損金は解消いたしました。当該大型リゾート事業の収益は種々の諸施策により改善しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>
	<p>※10 固定資産のうち、下記の資産は平成13年3月7日及び平成14年5月25日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円及び17,600百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円及び4,000百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p> <p>平成14年9月30日現在における金額は以下のとおりであります。</p>	

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																				
	<p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート 対象資産：賃貸用共同住宅等 79棟 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="544 460 956 784"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,805</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー 対象資産：賃貸用共同住宅等 114棟 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="544 1028 956 1351"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>6,717</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,939</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,247</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	中間貸借対照表 計上額	建 物	2,885	土 地	5,919	計	8,805	関係会社長期借入金	4,665	科 目	中間貸借対照表 計上額	建 物	6,717	土 地	12,222	計	18,939	関係会社長期借入金	13,247	
科 目	中間貸借対照表 計上額																					
建 物	2,885																					
土 地	5,919																					
計	8,805																					
関係会社長期借入金	4,665																					
科 目	中間貸借対照表 計上額																					
建 物	6,717																					
土 地	12,222																					
計	18,939																					
関係会社長期借入金	13,247																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 完成工事高 62,496百万円 賃貸及び管理 収入 58,228 不動産売上高 126 その他売上高 3,485 <hr/> 計 124,338 売上原価 完成工事原価 44,882百万円 賃貸及び管理 原価 47,385 不動産売上原 価 103 その他売上原 価 1,699 <hr/> 計 94,071	※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 完成工事高 82,716百万円 賃貸及び管理 収入 71,027 不動産売上高 80 その他売上高 4,000 <hr/> 計 157,825 売上原価 完成工事原価 57,863百万円 賃貸及び管理 原価 60,080 不動産売上原 価 69 その他売上原 価 1,065 <hr/> 計 119,079	※1 売上高及び売上原価の内訳 売上高 完成工事高 154,432百万円 賃貸及び管理 収入 126,785 不動産売上高 1,670 その他売上高 8,575 <hr/> 計 291,463 売上原価 完成工事原価 109,324百万円 賃貸及び管理 原価 100,337 不動産売上原 価 1,311 その他売上原 価 3,992 <hr/> 計 214,966
※2 当社の売上高のうち完成工 事高は、通常の営業形態とし て、上半期に比べ下半期に完 成する工事の割合が大きいた め、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	※2 同 左	_____
※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,022百万円 無形固定資産 53百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,136百万円 無形固定資産 48百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 2,117百万円 無形固定資産 105百万円
※4 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 63百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 52百万円
※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,677百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,948百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 3,300百万円



前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
※6 特別利益の主要項目 債務免除益 5,000百万円  あたごファイナンス(株)からの 借入金精算等に伴う金銭債務免 除であります。	_____	※6 特別利益の主要項目 債務免除益 5,000百万円  あたごファイナンス(株)からの 借入金精算等に伴う金銭債務免 除益であります。
※7 特別損失の主要項目  固定資産除却損 建物 846百万円 その他 11 <hr/> 計 858	※7 特別損失の主要項目  固定資産除却損 建物 71百万円 その他 35 <hr/> 計 107	※7 特別損失の主要項目  固定資産売却損 土地 18百万円  固定資産除却損 建物 1,610百万円 その他 13 <hr/> 計 1,623

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3
合計	8,331	1,406	6,924	合計	11,612	3,452	8,160	合計	9,976	2,337	7,638
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
1年超				1年超				1年超			
合計				合計				合計			
1,634				2,334				2,018			
5,381				6,085				5,856			
7,015				8,420				7,874			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
846				1,218				1,802			
778				1,117				1,721			
112				126				233			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>287円32銭</u>	1株当たり純資産額 <u>453円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>368円21銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>56円99銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>84円81銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>140円28銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>54円82銭</u>	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>137円61銭</u>
<p>なお、当中間会計期間より1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純利益は、中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(注) 1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	—	<u>10,456</u>	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	<u>10,456</u>	—
期中平均株式数(千株)	—	123,300	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成14年11月22日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>①募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>③発行価額 1株につき 524円</p> <p>④発行価額の総額 7,860,000千円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 262円</p> <p>⑥資本組入額の総額 3,930,000千円</p> <p>⑦申込期日 平成14年12月 6日</p> <p>⑧払込期日 平成14年12月11日</p> <p>⑨配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>⑩資金用途 設備投資に充当する予定であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成14年11月22日開催の取締役会の決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式2,250,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>①発行新株式数 (上限) 2,250,000株</p> <p>②発行価額 1株につき 524円</p> <p>③発行価額の総額 (上限) 1,179,000千円</p> <p>④発行価額のうち資本に組入れる額 589,500千円</p> <p>⑤申込期日 平成15年 1月 7日</p> <p>⑥払込期日 平成15年 1月 8日</p> <p>⑦配当起算日 平成14年10月 1日</p> <p>⑧割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑨資金使途 設備投資に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第29期）自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 平成14年 6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類

平成14年11月22日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成14年11月22日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書（公募増資）

平成14年12月 3日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書（第三者割当増資）

平成14年12月 3日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中川 幸三 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間連結会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間連結貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が81百万円増加し、流動資産のその他が134百万円増加し、投資その他の資産のその他が768百万円増加している。また、中間連結損益計算書については売上高が710百万円増加したこと等により、営業利益が711百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ714百万円増加している。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等を含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大東 正躬 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間連結会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間連結貸借対照表に与える主な影響としては現金預金1,913百万円増加し、投資その他の資産のその他が1,308百万円増加している。また、中間連結損益計算書については売上高が1,210百万円増加したこと等により、営業利益が1,212百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,229百万円増加している。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通してグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業のリゾート施設の一部は既に完成し営業を行っており、未完成部分の一部については追加工事を進捗している状況にある。現在、諸施設が順次稼動し収益は改善しつつある状況にあるが、今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中川 幸三 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が81百万円増加し、流動資産のその他が134百万円増加し、長期貸付金が768百万円増加している。また、中間損益計算書については売上高が710百万円増加したこと等により、営業利益が711百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ714百万円増加している。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）※9に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大東 正躬 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス 2 1の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が1,913百万円増加し、長期貸付金が1,308百万円増加している。また、中間損益計算書については売上高が1,210百万円増加したこと等により、営業利益が1,212百万円増加し、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ1,229百万円増加している。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）※9に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通してグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業のリゾート施設の一部は既に完成し営業を行っており、未完成部分の一部については追加工事を進捗している状況にある。現在、諸施設が順次稼動し収益は改善しつつある状況にあるが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることになるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。